

平成30年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成30年度一般会計当初予算額は147億8,600万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は160億6,637万1千円となりました。

歳入決算額は157億9,382万3千円、歳出決算額は150億5,885万円、歳入歳出差引額は7億3,497万3千円で令和元年度への繰越財源1,174万1千円を差し引いた実質収支額は7億2,323万2千円となりました。

歳入の主なものは、市税が26億7,143万7千円で歳入全体の16.9%、地方交付税が61億9,183万4千円で歳入全体の39.2%、国庫支出金が17億1,181万6千円で歳入全体の10.8%、県支出金が9億5,900万9千円で歳入全体の6.1%、市債が13億4,490万円で歳入全体の8.5%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億9,132万9千円、児童福祉費関係が4億5,708万7千円、障がい者福祉費関係が3億5,986万4千円のほか、道路橋梁費補助金が1億4,639万7千円です。障害者自立支援給付費負担金が1,571万4千円、障害児通所給付費等国庫負担金が1,046万7千円、道路橋梁費補助金が1,605万6千円増えたものの、経済対策臨時福祉給付費補助金が1億1,381万円の減、学校施設環境改善交付金が1億99万8千円の減となったことなどにより、前年度比1億6,780万3千円(8.9%)の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億2,254万3千円、児童福祉費関係が1億5,798万8千円のほか、多面的機能支払交付金が9,837万3千円です。また、あきた未来づくり交付金が1億8,600万円減ったほか、衆議院議員選挙委託金が1,740万9千円、農業基盤整備促進事業補助金が4,023万3千円減ったことなどにより、前年度比1億9,475万6千円(16.9%)の減となりました。

市債の主なものは、防災・健康拠点施設整備事業債が6,030万円、道路整備事業債が1億1,420万円、小学校整備事業債が6億8,770万円、臨時財政対策債が4億1,520万円で、前年度比7億5,890万円(36.1%)の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が26億9,160万7千円、扶助費が26億6,687万2千円、公債費が19億7,766万1千円、これら義務的経費の合計が73億3,614万円で、前年度比9,405万円(1.3%)の増となりました。投資的経費は16億7,286万6千円で主なものは、大豊小学校大規模改修事業が7億3,823万6千円、防災・健康拠点施設整備事業が8,948万円、水産業競争力強化緊急施設整備事業が5,300万7千円、道路新設改良事業が2億9,605万1千円で、前年度比11億8,803万円(41.5%)の減となりました。

(1) 平成30年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
予 算 現 額	16,066,371	16,620,299	△ 553,928
歳 入 決 算 額	15,793,823	16,682,679	△ 888,856
歳 出 決 算 額	15,058,850	16,059,075	△ 1,000,225
歳入歳出差引額	734,973	623,604	111,369
実 質 収 支 額	723,232	621,515	101,717
単 年 度 収 支 額	101,717	△ 32,998	134,715

ロ. 歳入

歳入総額は 15,793,823千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,671,437	2,644,929	26,508	1.0
地 方 交 付 税	6,191,834	6,270,892	△ 79,058	△ 1.3
国 庫 支 出 金	1,711,816	1,879,619	△ 167,803	△ 8.9
県 支 出 金	959,009	1,153,765	△ 194,756	△ 16.9
繰 越 金	623,604	711,431	△ 87,827	△ 12.3
市 債	1,344,900	2,103,800	△ 758,900	△ 36.1
歳 入 計	15,793,823	16,682,679	△ 888,856	△ 5.3

ハ. 歳出

歳出総額は 15,058,850千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,691,607	2,686,466	5,141	0.2
扶 助 費	2,666,872	2,725,586	△ 58,714	△ 2.2
公 債 費	1,977,661	1,830,038	147,623	8.1
投 資 的 経 費	1,672,866	2,860,896	△ 1,188,030	△ 41.5
歳 出 計	15,058,850	16,059,075	△ 1,000,225	△ 6.2

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	平成30年度	2,665,448	205,830	2,871,278
	平成29年度	2,630,734	234,036	2,864,770
	前年度対比	34,714	△ 28,206	6,508
収入済額	平成30年度	2,629,287	42,150	2,671,437
	平成29年度	2,588,788	56,141	2,644,929
	前年度対比	40,499	△ 13,991	26,508
収納率	平成30年度	98.6	20.5	93.0
	平成29年度	98.4	24.0	92.3
	前年度対比	0.2	△ 3.5	0.7

現年度分の収納率は住民税の特別徴収推進等により、前年度に比較し0.2ポイントの増となっています。滞納繰越分の収納率は、前年度に比較し3.5ポイントの減となっているものの、市税全体の収納率は0.7ポイントの増となっています。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

なお、本年度の不納欠損処理は1,665万5,195円、滞納処分の執行停止額は1,311万6,057円でした。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

防災・健康拠点施設整備事業を平成28年度から3カ年の事業により、本年度8,948万円で実施しました。外構及びサイン工事、各種トレーニング機器を整備しました。

市道の整備事業では、大豊小学校線改良1億4,563万6千円、二田大崎線舗装補修1,085万7千円、水神端新潟端線舗装補修1,712万6千円、馬踏川大橋補修5,348万1千円、松湊橋・中羽立橋・神明橋補修3,191万4千円など、総額2億9,605万1千円で実施しました。

大豊小学校大規模改修事業を7億3,823万6千円で実施し、校舎と体育館の改修を行い、児童の安全・安心な学習環境を整備しました。また、大豊小学校の余裕教室におおとよ児童クラブの専用室を2,952万7千円で整備し、放課後児童の健全育成と支援対策の強化を図りました。

災害復旧事業費は3,965万円で、平成30年5月18日の大雨被害や9月5日の台風被害などにより、災害復旧工事等を実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

地域自殺対策計画の策定を75万3千円で実施しました。自殺を社会的な問題として捉え、個人や地域でできることを行うための計画を策定し、自殺予防への機運を高めました。

地域防災組織の育成を724万2千円で実施しました。市内の新たな自主防災組織に防災用資機材を配布し、避難所の自主運営に向けた環境整備を行いました。

コミュニティ・スクール事業を44万2千円で実施しました。各学校に設置した学校運営協議会で、学校と地域との連携・協働について推進するため協議を重ねました。

また、地震による倒壊被害を防ぐため、学校及び教育・保育施設において倒壊の危険性があるブロック塀緊急調査を28万6千円で実施し、その後必要な改修工事を実施し教育・保育環境への安全対策を講じました。

定住・移住の推進事業として59万1千円で全国規模の移住マッチングイベント「ふるさと回帰フェア2018」及びAターンフェアに相談ブースを出展し、市職員が移住相談に応じました。会場内には県内企業ブースによる企業説明会や個別面談なども行われ、本市のPRとともに移住の促進が図られました。

除排雪に要した費用は1億2,155万2千円で、前年度比4,985万2千円の減となりました。

民間資金の市債4件、2億1,739万4千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額1,121万2千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成30年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は37億199万9千円で、その後補正増額され最終予算額は41億3,656万9千円となりました。

歳入決算額は37億9,457万2千円、歳出決算額は34億7,896万2千円、実質収支額は3億1,561万円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億6,890万5千円で歳入全体の15.0%、県支出金が24億5,804万2千円で歳入全体の64.8%、繰入金が3億1,839万9千円で歳入全体の8.4%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が24億27万4千円で、うち一般被保険者分が23億5,951万6千円、退職被保険者等分が2,300万8千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金672万円を、死亡に際しては葬祭費330万円を支給しました。

保健事業費では、828万7千円のうち人間ドックを154人分、552万4千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億4,603万6千円で、うち医療給付費分が5億1,576万3千円、後期高齢者支援金等が1億8,161万9千円、介護納付金が4,865万4千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が132世帯の減、被保険者数が343人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が39万7,666円で対前年度比8,263円の増、退職被保険者等分が63万5,118円で対前年度比2万6,290円の減となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
平成30年度	4,414	21	17	4,452
平成29年度	4,478	43	63	4,584
前年度対比	△ 64	△ 22	△ 46	△ 132

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成30年度	7,033	44	7,077
平成29年度	7,293	127	7,420
前年度対比	△ 260	△ 83	△ 343

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税

(単位：円)

区 分	収 入 額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成30年度	518,932,094	116,562	73,327
平成29年度	535,642,130	116,850	72,189
前年度対比	△ 16,710,036	△ 288	1,138

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用 額	療 養 費 費用 額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成30年度	2,771,836,625	24,948,859	2,796,785,484	397,666
平成29年度	2,818,225,686	21,692,285	2,839,917,971	389,403
前年度対比	△ 46,389,061	3,256,574	△ 43,132,487	8,263

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用 額	療 養 費 費用 額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成30年度	27,830,782	114,394	27,945,176	635,118
平成29年度	83,694,156	304,638	83,998,794	661,408
前年度対比	△ 55,863,374	△ 190,244	△ 56,053,618	△ 26,290

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等
療養費は整骨院・補装具等

3. 後期高齢者医療特別会計

平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は3億915万1千円で、その後補正増額され最終予算額は3億2,199万9千円となりました。

歳入決算額は3億2,036万2千円、歳出決算額は3億1,850万3千円、実質収支額は185万9千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億9,388万円で歳入全体の60.5%、一般会計繰入金が1億2,222万6千円で歳入全体の38.2%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億9,463万3千円で歳出全体の92.5%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,374人で対前年度比104人の増となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成30年度	32,963	5,374	16.3
平成29年度	33,212	5,270	15.9
前年度対比	△ 249	104	0.4

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成30年度	197,516,000	54,470,200	143,045,800	193,880,200	50,372,500	92.5
平成29年度	185,085,870	48,563,070	136,522,800	181,363,100	44,595,300	91.8
前年度対比	12,430,130	5,907,130	6,523,000	12,517,100	5,777,200	0.7

4. 介護保険事業特別会計

平成30年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が39億3,105万3千円で、その後補正増額され最終予算額は41億5,234万2千円となりました。

歳入決算額は40億3,647万7千円、歳出決算額は38億9,172万8千円、実質収支額は1億4,474万9千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が8億674万8千円で歳入全体の20.0%、国庫支出金が9億2,372万円で歳入全体の22.9%、支払基金交付金が9億7,406万1千円で歳入全体の24.1%、県支出金が5億3,178万6千円で歳入全体の13.2%、繰入金金が5億9,394万3千円で歳入全体の14.7%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が34億8,762万8千円で歳出全体の89.6%、地域支援事業費が1億1,244万1千円で歳出全体の2.9%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が30億9,050万円で保険給付費全体の88.6%、介護予防サービス等諸費が4,084万9千円で保険給付費全体の1.2%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億5,310万1千円で保険給付費全体の7.3%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が6,812万円、包括的支援事業・任意事業費が4,074万5千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は751万4千円で、その後補正増減はなく最終予算額は751万4千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ699万5千円となりました。

歳入は介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は1,976人で対前年度比30人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	うち認定者数	総 数	うち認定者数	総 数	うち認定者数
平成30年度	10,873	1,926	11,215	50	22,088	1,976
平成29年度	10,740	1,898	11,341	48	22,081	1,946
前年度対比	133	28	△ 126	2	7	30

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
平成30年度	835,116	86,423	748,693	806,748	57,719	66.8
平成29年度	787,851	94,381	693,470	755,598	61,559	65.2
前年度対比	47,265	△ 7,958	55,223	51,150	△ 3,840	1.6

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成30年度	12,777	2,737	4,086	1,815	2,271	0	19,600
平成29年度	12,744	2,556	4,075	1,896	2,179	0	19,375
前年度対比	33	181	11	△ 81	92	0	225

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成30年度	1,513,576	538,805	1,078,968	253,101	103,178	3,487,628	178
平成29年度	1,500,254	513,199	1,059,511	246,792	98,927	3,418,683	176
前年度対比	13,322	25,606	19,457	6,309	4,251	68,945	2

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成30年度	116,693	346,510	799,204	251,169	1,513,576	118
平成29年度	122,002	348,414	779,462	250,376	1,500,254	118
前年度対比	△ 5,309	△ 1,904	19,742	793	13,322	0

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成30年度	206,453	251,465	43,777	37,110	538,805	197
平成29年度	197,661	237,178	43,228	35,132	513,199	201
前年度対比	8,792	14,287	549	1,978	25,606	△ 4

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成30年度	474,103	604,865	0	1,078,968	264
平成29年度	479,214	580,297	0	1,059,511	260
前年度対比	△ 5,111	24,568	0	19,457	4

5. 農業集落排水事業特別会計

平成30年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億201万円で、その後繰越財源充当され最終予算額は1億2,884万8千円となりました。

歳入決算額は1億2,168万円、歳出決算額は1億401万5千円、実質収支額は1,766万5千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が905万5千円で歳入全体の7.5%、一般会計繰入金が8,700万4千円で歳入全体の71.5%となりました。

歳出の主なものは、農業集落排水費が2,989万9千円で、農業集落排水施設の保守管理のほか、繰越事業の農業集落排水管路移転工事を行いました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は229戸となっています。

(1) 農業集落排水整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成30年度	9,772	54	54	100.0
平成29年度	9,772	54	54	100.0
前年度対比	0	0	0	0

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成30年度	32,775	1,530	894	2.7
平成29年度	33,026	1,530	921	2.8
前年度対比	△ 251	0	△ 27	△ 0.1

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km
平成30年度	687	76.8	17
平成29年度	700	76.0	17
前年度対比	△ 13	0.8	0

6. 下水道事業特別会計

平成30年度下水道事業特別会計当初予算額は11億6,822万9千円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は11億8,676万1千円となりました。

歳入決算額は11億4,142万円、歳出決算額は10億5,028万1千円、歳入歳出差引額は9,113万9千円で、令和元年度への繰越財源11万2千円を差し引いた実質収支額は9,102万7千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億730万9千円で歳入全体の35.7%、一般会計繰入金が4億6,408万3千円で歳入全体の40.7%、下水道債が1億9,890万円で歳入全体の17.4%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、特定環境保全公共下水道事業として鶴沼台地区管渠布設工事3,298万4千円及びマンホールポンプ設置工事1,177万2千円、出戸新町地区管渠布設工事130万4千円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,248ha、下水道加入戸数は9,440戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成30年度	9,772	1,590	1,248	78.5
平成29年度	9,772	1,590	1,247	78.4
前年度対比	0	0	1	0.1

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成30年度	32,775	29,520	30,717	93.7
平成29年度	33,026	29,520	30,867	93.5
前年度対比	△ 251	0	△ 150	0.2

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km
平成30年度	27,271	88.8	249
平成29年度	26,948	87.3	248
前年度対比	323	1.5	1

7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成30年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は773万3千円で、その後補正増減はなく最終予算額は773万3千円となりました。

歳入決算額は797万7千円、歳出決算額は310万2千円、実質収支額は487万5千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が290万円で歳入全体の36.4%、一般会計繰入金が309万円で歳入全体の38.7%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が103万4千円で、合併処理浄化槽の保守管理を行いました。

合併処理浄化槽設置戸数は88戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成30年度	32,775	373	228	0.7
平成29年度	33,026	373	233	0.7
前年度対比	△ 251	0	△ 5	0

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成30年度	228	100.0
平成29年度	233	100.0
前年度対比	△ 5	0

8. 豊川財産区特別会計

平成30年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万4千円で、その後補正増額され最終予算額は115万1千円となりました。

歳入決算額は137万8千円、歳出決算額は89万8千円、実質収支額は48万円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が66万6千円、財政調整基金繰入金が37万4千円、繰越金が19万5千円となりました。

歳出は、一般管理費が13万円、財政調整基金積立金が76万8千円となりました。

9. 下虻川財産区特別会計

平成30年度下虻川財産区特別会計当初予算額は61万円で、その後補正増額され最終予算額は111万9千円となりました。

歳入決算額は117万6千円、歳出決算額は85万4千円、実質収支額は32万2千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が60万5千円、繰越金が51万円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が19万2千円、財政調整基金積立金が51万円となりました。

10. 和田妹川財産区特別会計

平成30年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は53万2千円で、その後補正増額され最終予算額は101万8千円となりました。

歳入決算額は101万5千円、歳出決算額は70万5千円、実質収支額は31万円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が34万7千円、繰越金が48万7千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が12万6千円、財政調整基金積立金が48万7千円となりました。

11. 飯塚財産区特別会計

平成30年度飯塚財産区特別会計当初予算額は80万1千円で、その後補正増額され最終予算額は121万8千円となりました。

歳入決算額は121万6千円、歳出決算額は87万9千円、実質収支額は33万7千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が53万5千円、繰越金が41万9千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が32万9千円、財政調整基金積立金が41万8千円となりました。

1 2. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,851戸、給水人口は25,548人で、前年度末と比較して給水戸数は74戸増加し、給水人口は274人減少しました。普及率は78.1%となりました。年間総配水量は3,052,736^mとなり、一日最大配水量は10,082^m、施設能力12,013^mに対する最大稼働率は、83.9%でした。

年間有収水量は2,502,454^mで、有収率は82.0%となり前年度に比較して4.8ポイント増加しております。

(2) 工事状況

建設工事は、新中継ポンプ場整備事業としてポンプ場の造成工事、建築工事、送水管布設工事、JR軌道下横断工事を実施しました。建築工事と送水管布設工事、JR軌道下横断工事は、工事の遅れにより建設改良費を令和元年度へ繰越ししています。

保存工事として、一向浄水場の取水井戸更新工事、昭和浄水場設備の更新工事、豊川配水池ポンプ場の送水ポンプ更新工事を実施しています。

受託工事では、平成29年度から繰越した豊川地区河川工事に伴う配水管・橋梁添架工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は551,668,499円、経常費用は510,460,079円、特別利益13,521円、特別損失56,567円で41,165,374円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額82,784,761円、支出額273,000,494円（消費税込）で、資本的収支の不足額190,215,733円は、過年度損益勘定留保資金8,878,705円、当年度損益勘定留保資金141,337,028円、建設改良積立金40,000,000円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。